

第3回定例会 予算決算委員会（全体会） 会議録

=====

日 時 令和3年9月15日（水曜日）

午前10時00分開会，午後2時03分閉会

場 所 第1委員会室

日 程

1 開 会

2 議長あいさつ

3 審査内容

認定第1号 令和2年度土浦市歳入歳出決算の認定について
～一般会計歳入全部

4 閉 会

出席委員（24名）

委員長	吉田 千鶴子
副委員長	海老原 一郎
委 員	久松 猛
委 員	内田 卓男
委 員	福田 一夫
委 員	柏村 忠志
委 員	寺内 充
委 員	吉田 博史
委 員	矢口 清
委 員	柳澤 明
委 員	柴原 伊一郎
委 員	篠塚 昌毅
委 員	小坂 博
委 員	鈴木 一彦
委 員	平石 勝司
委 員	下村 壽郎
委 員	今野 貴子
委 員	島岡 宏明
委 員	塚原 圭二
委 員	勝田 達也
委 員	矢口 勝雄
委 員	目黒 英一

委員 奥谷 崇
委員 田子 優奈

欠席委員（0名）

説明のため出席した者（52名）

市長公室長	川村 正明
総務部長	羽生 元幸
市民生活部長	塚本 隆行
保健福祉部長	塚本 哲生
こども未来部長	加藤 史子
産業経済部長	佐藤 亨
都市産業部長	船沢 一郎
建設部長	岡田 美徳
教育部長	望月 亮一
消防長	鈴木 和徳
議会事務局長	小松澤 文雄
財政課長	山口 正通
他課長級40名	

事務局職員出席

次長	天貝 健一
係長	小野 聡
主任	津久井 麻美子
主任	松本 裕司
主幹	鈴木 優大

傍聴者（0名）

○吉田（千）委員長 おはようございます。それでは、予算決算委員会の全体会を開会いたします。皆様のご協力をお願い申し上げまして、議事の方を進めてまいりたいと存じます。慎重な審査をよろしく願いいたします。まず、これからのスケジュールについて申し上げます。本日は、認定第1号令和2年度土浦市歳入歳出決算の認定について、歳入についての審査を行います。この全体会での質疑は、歳入についての質疑のみをお願いいたします。歳出については、各分科会に分かれて審議をしていただきますのでよろしく願いいたします。9月28日火曜日10時から、予算決算委員会の全体会を開催し、委員会としての結論をまとめますので、それまでに各分科会の付託分の審査を終了していただくようお願いいたします。それでは、これから歳入の審査に入りますが、審査の中で委員長報告の中に意見として入れたい指摘事項あるいはご意見がありましたら、発言をする際に指摘事項や意見として入れたい旨を言ってください。また、議事録を起こす関係で発言を録音させていただきますので、執行部におかれましては、説明をする際、挙手の上、所属とお名前を必ずお知らせいただき、マイクの使用をお願いします。それでは、協議事項の付託された議案の審査に入ります。認定第1号令和2年度土浦市歳入歳出決算の認定についてを議題といたします。一般会計歳入について、1款市税から13款交通安全対策特別交付金まで執行部より説明願います。

○山口財政課長 財政課です。おはようございます。財政課の山口です。私の方からは、令和2年度決算、一般会計の歳入について説明させていただきますので、よろしくお願い申し上げます。申し訳ございませんが、着座にて説明させていただきます。では、さっそく説明に移らせていただきます。サイドブックの、本会議フォルダー、令和3年、第3回定例会、事前配布資料、令和2年度土浦市歳入歳出決算書をお願いいたします。まず、令和2年度の歳入の全体像でございますが、決算書の8、9ページをお願いいたします。一般会計歳入総計表でございます。9ページ左から2列目の令和2年度の収入済額の合計欄をご覧ください。歳入総額は、702億1,277万5,000円、前年度と比べ、159億972万1,000円、29.3パーセントの増となりました。款別では、歳入の根幹である1款市税につきましては、固定資産税や軽自動車税などが、引き続き増したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、法人市民税が大きく減収となったことから、全税目では、対前年度比マイナス6億965万2,000円、2.6パーセントの減となりました。7款地方消費税交付金は、令和元年10月に消費税率が引き上げられたことから、5億4,068万1,000円、20.2パーセントの増、12款地方交付税は、汚泥再生処理センター整備事業の進捗によりまして、震災復興特別交付税が増となったことで、対前年度比6億482万2,000円、16.0パーセントの増、16款国庫支出金は、特別定額給付金や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより、160億9,126万4,000円、210.3パーセントの大幅な増。23款市債は、市民会館耐震化及び大規模改造事業の進捗で減したことなどにより11億2,179万5,000円、19.3パーセントの減となっております。それでは、歳入の内容につきまして、事項別明細書を使って科目順に説明させていただきます。26.27ページをお開きください。見開きで見ていた

だくようになります。1款市税の27ページ中ほどにございます収入済み額は、先ほども申し上げましたが、全体では、マイナス6億965万2,000円、2.6パーセントの減となっております。1項市民税の1目個人市民税ですが、営業所得や給与所得の増などから、現年度分は5,981万1,000円、0.7パーセントの増、滞納繰越分はマイナス518万8,000円、4.2パーセントの減、個人市民税全体では、0.7パーセントの増となっております。2目法人市民税は感染症の影響による企業業績の悪化、特に輸出入関連の機械器具製造業の業績悪化により、前年度比10億2,590万3,000円、33.3パーセントの減となっております。2項固定資産税の1目固定資産税は、新築家屋の増などにより3億7,918万8,000円、4.1パーセントの増となっております。2目有資産等所在市町村交付金は、職員宿舎など国や県が所有している固定資産に対して、固定資産税が非課税扱いのため、他の同種の固定資産との均衡を考慮し、固定資産税相当額が交付されるもので、175万7,000円、3.3パーセントの減となっております。3項軽自動車税の1目環境性能割は、税制改正により、令和元年10月に自動車取得税が廃止され、自動車の取得価格に対し環境性能に応じて市税として課税されることになったもので、令和元年度の途中までは県税であった自動車取得税として徴収され、交付金として交付されていたことから、前年度比350億1,000円、69.2パーセントの増となっております。なお、現在、消費税率引上げによる消費の反動減対策として、税率を1パーセント軽減する特例措置が適用されておりますが、この特例措置に伴う減収分については、地方特例交付金により補填されることとなっております。2目種別割は昨年までは軽自動車税という名称でございましたが、1目の環境性能割と区別するため種別割に名称が変更になりまして、現年度分がこちらの種別割、過年度分が従前と同じ名称の3目の軽自動車税となっております。四輪乗用車の課税台数の増などにより、種別割、軽自動車税、合わせた前年度との比較は、1,354万3,000円、4.0パーセントの増となっております。4項たばこ税は、税率が段階的に引き上げられておりますが、たばこの売り渡し本数の減少により、マイナス5,701万2,000円、4.8パーセントの減となっております。5項都市計画税は固定資産税と連動しておりますので、2,416万6,000円、1.6パーセントの増でございます。なお、27ページの一番上、備考欄の左の市税全体の収入未済額は、10億3,519万7,000円で、前年度と比べ6,179万5,000円、6.3パーセント増加しており、徴収率は全体で、95.2パーセントと、前年度の95.3パーセントと比較すると0.1ポイントのマイナスとなっております。また、その左の不納欠損の状況につきましては、1億2,297万4,000円と、対前年度比7,232万5,000円、37.0パーセントの減となっております。28,29ページをお開きください。2款地方譲与税は、前年度と比較して、362万7,000円、0.8パーセントの増です。1項地方揮発油譲与税は、揮発油税のうち地方揮発油税本則の42パーセントが、市町村道の延長、面積で按分のうえ地方に譲与される税であり、前年度と比べ178万8,000円、1.5パーセントの減となっております。2項自動車重量譲与税は、自動車重量税の3分の1が、市町村道の延

長、面積にて按分のうえ譲与されるもので、前年度と比べ156万9,000円,0.4パーセントほど減しております。3項森林環境譲与税は、温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止等を図るための森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から創設され、都道府県10分の1、市町村10分の9が配分され、私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分し、令和元年度から譲与されたもので、前年度比で698万4,000円,112.5パーセントの増となっております。3款利子割交付金は、金融機関等の預貯金の利子への課税分となる県民税利子割のうち事務費を除いた額の5分の3相当額が、市町村の個人県民税の額に応じて交付されるもので、以下、配当割、株式譲渡所得割も同様です。利子割交付金は、前年度と比べ、54万2,000円,3.6パーセントの増となっております。4款配当割交付金は、株式等の配当への課税分となる県民税配当割が上場株式等の個人株主に対する配当などに課税し、配当する株式会社等から特別徴収のうち、事務費を除き5分の3相当額が個人県民税の額に応じて交付されるもので、前年度と比べ896万7,000円,10.6パーセントの減となっております。30,31ページをお願いいたします。5款株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡所得への課税分のうち、事務費を除き5分の3相当額が個人県民税の額に応じて市町村に交付されるもので、5,404万1,000円,105.6パーセントの増となっております。6款法人事業税交付金は、消費税の引上げに合わせ、国税であった地方法人特別税が廃止され、県税の法人事業税化されたうえで、100分の3.4が、法人市民税法人税割額で按分されて、令和2年度から市町村に交付されたもので、こちらは皆増となっております。7款地方消費税交付金は、地方消費税のうち一般財源分が人口と従業員数等により、社会保障分が人口により按分して市町村に交付されるもので、前年度比で、5億4,068万1,000円,20.2パーセントの増となっております。32,33ページまで続いております8款ゴルフ場利用税交付金は、おおつ野からかすみがうら市にかけてのワンウェイゴルフクラブにおけるゴルフ場利用税のうち70パーセントが、かすみがうら市との面積按分により交付されるものであり、コロナ禍における利用者減などによりマイナス69万6,000円,9.8パーセント減となっております。8款自動車取得税交付金は、自動車取得税の事務費を差し引いた70パーセントが、市道延長と面積にて、按分のうえ交付されるものであり、前年度と比べ6,341万2,000円,47.8パーセントの減となっておりますが、こちらは消費税の引上げ時に廃止された影響によるものです。9款環境性能割交付金は、消費税引き上げ時に廃止された自動車取得税に代わって、自動車の取得価格に対し環境性能に応じて課税されるもので、このうち100分の47が市町村道の延長、面積で按分のうえ、交付されるもので、前年度と比べ1,380万円,64.8パーセントの増となっております。なお、軽自動車の環境性能割同様、税率を軽減する特例措置に伴う減収分は、地方特例交付金により措置されます。なお、現在、消費税率引上げによる消費の反動減対策として、税率を1パーセント軽減する特例措置が適用されておりますが、この特例措置に伴う減収分については、地方特例交付金により補填されることとなっております。10款国有提供施設等所在市町村助成交付金は、基地交付金ともいわれ、自

衛隊が使用する飛行場や演習場等の用に供する固定資産が所在する市町村に、固定資産税の見返りとして、交付されるものであり、前年度比で、42万9,000円、3.5パーセントの減であります。34,35ページをお開きください。11款地方特例交付金は、国の制度改正により地方の負担増になるものや、収入減になるものを補填する措置であり、前年度と比較して1億1,684万1,000円、46.2パーセントの減となっております。減の要因といたしましては、消費税の引上げ分を活用して令和元年10月から実施された幼児教育、保育の無償化に伴う地方負担分の増に対して、令和元年度は地方へ配分される地方消費税の増収分が僅かであることから、令和元年度に限り、地方特例交付金として、子ども、子育て支援臨時交付金が交付されたことによるものです。備考欄にありますように、住宅借入金等特別税額控除に伴う住民税減収分及び、自動車等の環境性能割の臨時的軽減分を補填するものであり、この三つの特例交付金を昨年度と比較すると1,844万4,000円、15.7パーセントの増となっております。2項子ども、子育て支援臨時交付金は、消費税の引上げ分を活用して令和元年10月から実施された幼児教育、保育の無償化に伴う地方負担分の増に対して、令和元年度は地方へ配分される地方消費税の増収分が僅かであることから、令和元年度に限り、子ども、子育て支援臨時交付金で補填されたものが、令和2年度からは、消費税の増収分等で賄われるようになったことから、その分が皆減となったものです。12款地方交付税につきましては、税収の不均衡を是正し地方に必要な財源を確保するため、財源不足分を、国が、所得税、法人税、消費税、酒税、地方法人税の一定割合などを地方に交付するものであります。そのうち、94パーセントが普通交付税、6パーセントが特別交付税となっております。1節普通交付税は、合併時の割り増し、いわゆる合併算定替が、令和2年度まで段階的に減となりますが、対前年度比1,166万円、0.4パーセントの増となっております。ご参考までに、令和2年度の県内の不交付団体は、つくば、神栖、東海の3団体となっております。2節特別交付税は、災害など、普通交付税に算入されない特殊財政事情に対し交付されるもので、前年度比で、5億9,316万2,000円、80.3パーセントの増となっておりますが、これは、特別交付税のうち、震災復興特別交付税の対象であった、汚泥再生処理センター整備事業の進捗に伴うものです。13款交通安全対策特別交付金は、交通違反の反則金が原資となり、過去3ヵ年の人身事故発生件数、市道の改良済道路延長等により算定、交付されるもので、令和2年度は反則金の原資の増等により、対前年度対比100万7,000円、4.5パーセントの増であります。1款市税から13款交通安全対策特別交付金までは以上となります。

○吉田(千)委員長 それではここまでで、ご質問ございますか。

○久松委員 収入未済額についてなんですが、良く聞き取れなかったのもう一度説明してもらえますか。

○山口財政課長 27ページの一番上、備考欄の左の市税全体の収入未済額は、10億3,519万7,000円で、前年度と比べ6,179万5,000円、6.3パーセント増加しており、徴収率は全体で、95.2パーセントと、前年度の95.3パーセ

ントと比較すると0.1ポイントのマイナスとなっております。また、その左の不納欠損の状況につきましては、1億2,297万4,000円と、対前年度比7,232万5,000円、37.0パーセントの減となっております。

○久松委員 10億3,500万円の主な内訳を教えてください。

○福澄納税課長 未済額について、今回のコロナの関係で徴収猶予という制度が拡充されたことに伴いまして、1年間の徴収猶予ができるものとなりまして、本市におきましても1億6,000万程度の徴収猶予制度の利用がされました。そちらにつきまして、収入未済額というところで大きなものとなっております。

○久松委員 徴収猶予が1.6億で、その分が増額しているのはわかりましたが、未済額は10億3,000万円ですから、主な内訳を教えてくださいと言ってます。

○山口財政課長 27ページの右側の方に滞納繰越分というのがあるかと思います。その中で個人市民税6,200万円、法人市民税1,700万円といったことで内訳の方が記載されてございますのでご参照いただければと思います。

○久松委員 徴収猶予は市税ですか。

○福澄納税課長 こちらに載っているのは市税でございます。

○久松委員 徴収猶予という取扱いされたものについては、今後どのような取り扱いになるのですか。

○福澄納税課長 徴収猶予の期間は基本的に1年。最大でも2年度分となっておりますので、その後支払っていただくこととなります。

○吉田(千)委員長 その他ございますか。

○吉田(博)委員 法人市民税が減になるのは当初からわかっていたんですけど、令和元年度の法人市民税徴収額を100とした場合に令和2年度は対前年度は何パーセントくらいになりますか。

○山口財政課長 徴収税額を比べますと、法人市民税は対前年比33.3パーセントの減でございます。

○下村委員 自主財源で前年度に比べ5億2,800万余円で1.8パーセントくらい減に決算の中身を見るとなっているんですが、自主財源が全体構成の中では前年度より約13ポイントくらい下がっているんですね。この状況というのは、先ほどの法人市民税だとかいろいろな収入減があるのでしょうか、13ポイント下がった理由を教えてくださいませんか。

○山口財政課長 税収が下がったことも大きいんですけど、自主財源と特定財源の割合が変わっているという質問だと思いますが、一番大きな理由は特定財源の中で特別定額給付金ですとか、国庫支出金の方が100億円単位で伸びておりますので、そういった関係で、特定財源の方が割合が増えてしまったということでございます。

○下村委員 特定財源が交付税とかが増えたよと言っているんだけど、自主財源の先ほど言った法人市民税とかの収入が減ってくれば、5億くらい入っているんだよね。相対的に。先ほど法人市民税が10億くらいしかなかったよという話と、あと前年と比べて5億2,800万、1.8パーセントくらい減っているんだから、他にも減っているん

でしょというのを聞きたい。

○山口財政課長 下村委員のおっしゃるとおりでして、使用料収入がコロナの影響によりましてかなり減っているということで自主財源も減っていると。市税に合わせてそちらも減っているというものでございます。

○矢口委員 先ほどの吉田委員の質問にも関係してくるのですが、令和2年度の範囲で新型コロナによる市税収入の落ち込みの見方について、評価の仕方は難しいと思うのですが、財政課長の見方で結構ですのでだいたいどの程度影響があったのかというのを教えていただければ。

○山口財政課長 令和2年度の個人市民税自体は増しております。これば令和元年度の収入に応じて令和2年度に課税されるものですから増しているということで、これはコロナの影響を受けていないと。やはり一番大きいのが法人市民税10億ということで、どうしても申告納税という形をとっていますことから、令和2年度に景気が悪くなると法人市民税が納められないということでかなり大きい影響が出てしまったということでございます。

○矢口委員 だいたい結果的に金額ほどの程度コロナの影響で減ったと言えますか。

○山口財政課長 コロナの影響がどの程度かというのは非常に難しいところであるのですが、現に10億円減ったということが事実でございまして、それがみんなコロナの影響なのか、ちょっとそこら辺の分析は難しいところです。

○島岡委員 固定資産税の伸びが4パーセントというところに興味があるんですけど、コロナで不景気という中でも新築の建て売りとかが相当数以上で伸びているというのが感じているわけでございます。マンションも建ちましたし建て売りも建って、ここ数年にないような活況なんですね。従来よりもつくばエクスプレスの状況が良くなっているということなんですけど、土浦市の固定資産の伸びが新築がどのくらいあって、マンションがどのくらいあってというのはつかんでいますか。

○川上課税課長 件数の数字を今持っておりませんので、後ほど提出いたします。

○島岡委員 4パーセントの伸びとお伺いしたんですけど、これは新築とかということでしょうか。

○川上課税課長 おっしゃるとおりです。

○勝田委員 先ほどありました法人市民税が減っているという話しです。これ去年の内から予測できた話しであってどのくらい減る見込みですかと質問したときも、今と同じくらい執行部側は読み込まれていてぴったりの数字だなと私は受け止めていてさすがだなと思っているんですけど、一方で企業は損益を繰り越しできますよね。ということはこの来年、再来年コロナが収束して景気が戻った、または振り戻して今以上に良くなったといった場合においても、すぐ税金が増えるとは限らないですよ。これは先々引っ張る話になってくると思うんですが、引っ張っていくことに対しての読み込みがなかなか難しいと思うんですけど、そうなった際に不足分が単年度でなくて、今までに比べてこの33パーセントを100パーセントに戻して行くには少し時間がかかるのかなと思います。これは現実だと思うんですがそういった際に来年、再来年度の補填分というかそ

ういったものはやはり国からのこれからの補助を念頭に考えて行かれるのでしょうか。それともこの自主財源の中でできるような手立てというか、最悪の策というか、その当たりの押さえ込みというのはされているのですか。

○山口財政課長 法人市民税が10億円ほど落ちまして、その分をどうするのかという御質問かと思えます。こちら法人市民税の方が落ちてきますと、交付税の方が少し大きくはなってくるかなとそういった関係でございますので、いかほど増えるかというのは今は予測ができませんが、交付税が増えるということと、それから国庫支出金の交付金や補助金は事業との相関関係があるので、財源としては事業の財源ということですから、その他で財源を用意していくとすれば、今持っている財政調整基金を取り崩して行かざるを得ないのかなと今のところは考えております。

○勝田委員 仮定の話でなかなかこうであればこう使いましょうというのが無いのも重々承知していますが、丁寧な財政の読み込みをよろしく願いいたします。

○下村委員 勝田委員のお話に関連して本年度も臨時財政対策債を90億くらい借りましたよね。そういったことで財政不足を確保する可能性が強くなってくると、財政が硬直化してくるんじゃないですか。先々。

○山口財政課長 臨時財政対策債といえども借金でございますので、借金は返済せざるを得ないということで、公債費がどんどん増えていく可能性はありますので、あまり借りすぎますと下村委員がおっしゃるように財政は硬直化していくという可能性はあるということでございます。

○下村委員 地方交付税だとかいろいろなものが、結局国から来るのか来ないのかははっきりわからないわけで、それでいて自主財源が減ってくるというと、国は交付金が出せないから臨時財政対策債を使ってくださいよと言い方をしてくると思うので、その辺の借り方が財政的には非常に大変になってくるのかなと思うので、良く調整していただきたいと思えます。以上です。

○吉田(博)委員 地方交付税の中の特別交付税のなかでも震災復興特別交付税というのは、確かこれは時限立法ではないかと思っていたんだけどこれはいつまで続く予定。

○山口財政課長 いつまでだったかはお調べいたします。一応この中で大きいのは汚泥再生処理センターを整備していたものが震災特交にあたっているということで、本市ではそのほとんどが汚泥再生処理センターの分だということでございます。いつまでかということに関してはお調べしてお答えしたいと思います。

○吉田(博)委員 ああそうか。これは該当案件が無いと当てはまらないんだ。今回土浦は汚泥再生処理センターを作るのにこの交付税を充てたということなんだけど、目的が無いとだめなんだっけ。

○山口財政課長 震災復興特別交付税は東日本大震災の復旧工事業に係る財政負担を0にするために、国のほうであてがっていただいているお金でありますので、汚泥再生処理センター以外のものであっても該当するものはあるんですが、金額としては少ないということで、今回は汚泥再生処理センターがほとんどだということです。

○吉田(千)委員長 それではここまでということで。では引き続き14款 分担金及

び負担金から15款使用料及び手数料まで説明願います。

○山口財政課長 改めまして、34、35ページをお願いします。14款分担金及び負担金の1項負担金は、全体では、前年度と比べ1億8,485万2,000円、35.5パーセントの減で、民生費負担金で減していることが要因となっております。36.37ページをお願いいたします。1目民生費負担金は、前年度比1億8,484万1,000円、36.5パーセントの減となり、大きな要因は、幼児教育、保育無償化による児童福祉費負担金の減でございます。1節つくしの家負担金は、つくしの家の利用に対する、通所者の所在する市町村からの負担金であり、2節障害児デイサービス等負担金の備考欄、児童デイサービス介護給付費負担金は、療育支援センターのつくし療育ホーム、幼児ことばの教室及び相談支援。障害児施設給付費負担金は、つくし学園の利用に対する、各市町村からの負担金収入でございます。3節老人福祉費負担金は、備考欄にもありますように、環境上及び経済的理由により、自宅での生活が困難な居宅生活困難者の養護老人ホームへの入所措置に対する入所者からの負担金及び、緊急通報システム利用者の負担金です。老人保護措置費負担金は、居宅生活困難者に対する養護老人ホームへの入所措置で、2か所のホームに3人が入所する負担金。ひとり暮らし老人等緊急通報システム利用者負担金は、緊急通報システム利用者のうち95人の負担金でございます。4節児童福祉費負担金は、公立7園、私立16園の保育所の保育料及び保護者が急病等の場合の一時預かりの保護者負担金でございます。このうち、現年度分の保育費用保護者負担金につきましては、令和元年10月から保育料が無償化されたことから、前年度と比較いたしますと1億6,597万4,000円、46.5パーセントの減となっております。なお、未納状況は226件2,125万円で、前年より831万9,000円、28.1パーセント減しており、また、連絡不通や生活困窮が理由で、13世帯分186万9,000円を不能欠損処分しております。5節児童福祉費市町村負担金は、広域保育で、他市町村から本市の公立保育所へ通所している入所者分の各市町村からの負担金であり、対象人数の増加等により、377万9,000円、55.4パーセントの増となっております。2目衛生費負担金の備考欄、病院群輪番制病院運営費負担金は、夜間における重度緊急患者の医療を確保するため、二次病院としての診療機能を持つ土浦協同病院、東京医大茨城医療センター、霞ヶ浦医療センターでの輪番制に対し、阿見町、かすみがうら市とともに助成しており、土浦市が一括して交付するため2市町からの負担金であります。休日緊急診療運営費負担金は、本市が実施している在宅の休日緊急診療に係る、かすみがうら市からの負担金や、土浦市医師会に委託費、かすみがうら市では実施していないための、緊急時等かすみがうら市民が利用した場合の負担金、未熟児養育医療受給者負担金は、入院療育を伴う未熟児の医療費給付に係る、所得に応じた自己負担分であります。15款使用料及び手数料は、前年度と比べ1億2,999万3,000円、8.9パーセントの減でございます。使用料及び手数料につきましては、主なもののみ説明させていただきます。1項使用料は、各施設の使用料の減などにより、1億1,902万1,000円、18.8パーセントの減でございます。1目総務使用料は、前年度と比べ2,542万8,000円、15.2パーセン

トの減で、庁舎など建物や敷地の一部の使用を許可した使用料であり、このうち1節男女共同参画センター使用料は、コロナの影響による休館などにより、一般利用を対象とした有料貸館が、21万9,000円、96.3パーセントの減、2節行政財産使用料は、備考欄記載のとおりでございますが、自動販売機設置に係る使用料、電柱設置に係る使用料、一番下の、本庁舎使用料は、常陽銀行土浦市役所出張所やATMなどの使用料でございます。38,39ページをお願いいたします。土地使用料、無線基地局の設置に関する使用料、亀城プラザにある民間事業者のポケットWi-Fi中継基地局設置の使用料、備考欄上から3項目のウララ使用料は、ウララの外向き店舗、駐車場、地下のカスミの使用料でございますが、外向き店舗において、コロナの影響による使用料の一部猶予及び庁舎でのクラスター発生による減額を実施したこと、また、感染拡大による駐車場使用料の減などにより、2,591万6,000円、15.7パーセントの減となりました。なお、猶予した分は、令和2年度、令和3年度に分かれて納付される予定となっております。店舗2,382万3,000円、駐車場9,896万7,000円。その下のモニター設置に係る使用料は、本市の行政情報や、民間事業者の広告映像などを放映するため、市民課待合ロビーに設置しておりますコミュニティビジョンに係る行政財産使用料です。広告事業者が行政財産使用料や電気料を支払い、広報広聴課が情報発信、マイカー通勤職員市施設内駐車場使用料は、令和2年度から徴収開始いたしました、公民館、支所、出張所、幼稚園、小中学校などに勤務する職員の、施設内に駐車する際の駐車料金を、行政財産の目的外使用として徴収しているものであり、ここでは亀城プラザ、各支所、出張所などの分でございます。以下、施設ごとに、民生、衛生、農林水産業、商工、土木、消防、教育の各使用料にもございます。月額1,000円、教職員は500円、会計年度任用職員は、勤務日数に応じた金額としております。2目民生使用料は、前年度と比べ124万9,000円、18.7パーセントの減で各節、備考欄に記載された施設の使用料であり、このうち1節総合福祉会館使用料は本来目的の使用は無料ですが、目的外使用としてセンターの有料利用に係る講義等の使用料。3節障害福祉施設使用料は、つくしの家や療育支援センターのサービス利用に伴う利用者負担分、4節老人福祉センター使用料は、有料使用者となる60歳未満及び市外利用者などに係る湖畔荘、つわぶき、うららの使用料、5節行政財産使用料の電柱設置に係る使用料20本、ホームヘルプサービス事業施設使用料は、ウララビル5階で、社会福祉協議会がヘルパー事務室を使用しているもので、介護保険の収益事業部門のため、一般事業者として使用料を徴収しているものです。マイカー通勤職員市施設内駐車場使用料は、療育支援センター、つくしの家、保育所、児童館、児童クラブ、老人福祉センター等。3目衛生使用料の1節衛生使用料は、前年度と比べ145万3,000円、4.8パーセント減となっており、備考欄の霊園管理料は、令和元年度が3年分を一度に徴収する年でしたので、前年度と比べ1,602万4,000円減しております。また、収入未済は、連絡不通などによるもので596件分でございます。永代使用料は、今泉、並木に加え、国分霊園の再販が行われたことなどにより、1,457万1,000円の増となっております。2節行政財産使用料は、備考欄記載のとおりで

す。40, 41ページをお願いいたします。4目農林水産業使用料, 1節水路使用料は, 水路占用料農業用水路上を通路などとして占用している使用料であり, 収入未済は1名分でございます。5目商工使用料は, 記載のように勤労青少年ホームや, 敷地の使用料などであります。3節行政財産使用料は, ワークヒルなどの敷地に係る電柱等の行政財産使用料であります。6目土木使用料は, 住宅使用料の減などにより, 1, 365万3, 000円, 5.0パーセントの減であります。1節道路使用料は, 道路占用料条例に基づく東電やNTTなどの電柱, 看板など398件分の使用料, 2節公園使用料は, 公園内における電柱や, 写真撮影, ロケ等に対する使用料。3節住宅使用料は, 市営住宅の住宅使用料と駐車場使用料であり, 前年度と比べマイナス1, 125万1, 000円, 6.5パーセントの減となっております。徴収率は1.8ポイント減の63.6パーセントとなっております, また, 過年度からの滞納額は9, 194万3, 000円で, マイナス16万2, 000円, マイナス0.2パーセントの減となりました。なお, 減免については446世帯, 6, 459万円となっております。4節施設使用料は, りんりんポート土浦のシャワー室等の使用料, 5節行政財産使用料は, 備考欄記載のとおりですが, 備考欄二つ目の土地使用料は, 中央一丁目駐車場や宅地用通路のほか, モールなどでの映像撮影時の使用料などがございます。水路等敷地使用料は, 下水道課所管で64件, 田村川水路敷地使用料は, れんこんセンターの雨水排水施設が田村川敷地に設置されていることによるJAからの使用料, 自動販売機設置に係る使用料は, りんりんポートに設置されたものですが, コロナの影響による閉館に伴い, 4ヶ月分を減額しております。42, 43ページをお願いいたします。7目消防使用料は, 備考欄記載の使用料でございます。8目教育使用料は, 新型コロナウイルスの影響により, 水郷プールをはじめとする各施設の使用料などが減となったことにより, 7, 878万9, 000円, 50.9パーセントの減となっております。1節保育料は, 幼稚園預かり保育料, 2節放課後児童クラブ育成料は, 利用者数の減少などにより, 867万9, 000円, 16.5パーセントの減であります。なお, 収入未済は, 287人分, 359万6, 000円, 減免制度利用による減免額は1, 218万8, 000円であります。3節社会教育使用料は, 備考欄記載の各施設の使用料であり, コロナの影響による休館などにより, 利用者が減少したことなどにより700万7, 000円, 57.8パーセントの減となっております。4節保健体育施設使用料は, 備考欄記載の各体育施設の使用料であり, こちらもコロナの影響により水郷プールの営業を中止したことや, 施設閉鎖などによりまして, 前年度と比べ6, 811万7, 000円, 82.1パーセントの減となっております。5節公園使用料は, 川口運動公園における花火大会のバス駐車場などの使用料ですが, 花火大会の中止により皆減。6節行政財産使用料につきましては, 44, 45ページをお願いいたします。備考欄2つ目の広告掲示に係る体育施設使用料は, 川口運動公園野球場の内外野フェンスへの広告掲示に係る使用料です。なお, 43ページの収入未済がございますが, こちらはマイカー通勤職員 市施設内 駐車場使用料の給食センター分でございます, 学校の休校や人員の変更に伴い調定を減すべきでしたが, それが漏れてしまったことによるものです。2項手数料は, 家庭ごみ処

理手数料の減などにより、1,097万2,000円、1.3パーセントの減となっております。1目総務手数料は、地縁団体認可証明手数料のほか、戸籍、住民票及び撤去自転車保管手数料など、備考欄記載のとおり各種手数料で、377万6,000円、5.2パーセントの減であります。2目衛生手数料、1節清掃手数料は、備考欄記載のし尿やごみ処理、犬の登録、狂犬病予防注射などの手数料ですが、3項目めの清掃センターに直接搬入されるごみ処理手数料が477万1,000円、7項目めの粗大ごみ戸別収集手数料が107万8,000円増加した一方で、コロナ対策事業として、ごみ袋の無料配布を実施したことなどにより、8項目の家庭ごみ処理手数料が1,281万5,000円減少したことなどにより、清掃手数料全体では831万7,000円、1.1パーセントの減となっております。なお、市のごみ排出量は近年緩やかに減少傾向にあり、ごみの総排出量は4万9,762トンで、対前年度と比べ1.89パーセント減少しております。2節土地の埋立て等申請手数料は、土砂等による土地の埋立等の規制に関する条例による許可申請手数料12件分です。3目農林水産業手数料は、備考欄記載の耕作証明や営農証明、土地改良区の証明手数料などがございます。46,47ページをお願いいたします。2節土地改良区届出証明発行手数料は、土地改良区等の代表者の氏名、住所、印鑑の証明手数料などがございます。4目土木手数料は87万3,000円、6.3パーセントの増であります。1節都市計画手数料は、電柱巻き付け、電柱貼付けなどの屋外広告物許可申請手数料など、2節建築確認等手数料の備考欄、建築確認手数料は、新規申請数の減により、前年度と比べ60万円の減、建築許可等手数料は、大規模開発許可の件数増などにより、70万6,000円の増となっております。3節住宅手数料は、住宅使用料滞納者に係る督促手数料でございます。5目消防手数料の危険物関係消防手数料は、ガソリンスタンドなどの危険物扱い施設を設置する際の検査手数料です。火薬類取締法許可申請手数料は、花火打上げに伴う許可申請手数料でございます。知事から移譲されている火薬類取締法の許可申請手数料で、火薬類消費に伴う許可申請手数料です。14款、15款の説明は以上です。

○吉田(千)委員長 それではここまでで、ご質問ございますか。

○久松委員 42ページの放課後児童クラブ育成料のところでは利用者の減という説明がありましたがその状況を教えてください。

○野中保育課長 児童クラブの減につきましては、やはりコロナの影響で子どもを預けることを控える保護者が多かったことから減になったものでございます。

○久松委員 どのくらい減なんですか。

○野中保育課長 人数については今用意してございませんので、あとからご報告いたします。

○山口財政課長 人数にいたしまして、延べ人数で令和元年度は1万7,991人が利用しておりましたけど、令和2年度は1万5,937人となっている状況でございます。

○福田委員 霊園管理料についてお伺いいたします。通信不通が596件というお話でしたが、お墓というのは相続を放棄してもその範囲に入らず、遺族は管理責任がある

というふうに認識しておりますけど、通信不通の方、いわゆる遺族の方に対して通信する努力はどのようなふうに行っていますか。

○渡辺環境衛生課長 遺族の方に対しては他市町村へ追跡調査をしてみたりして催告等を実施しております。

○福田委員 どのあたりの霊園にいわゆる通信不通の方のお墓があるのかということなんですが。

○渡辺環境衛生課長 霊園ごとにという数字は押さえておりませんが、全体的にいるという認識でおります。

○吉田（千）委員長 その他ございますでしょうか。

（「なし」の声あり）

○吉田（千）委員長 無いようですのでここで暫時休憩いたします。午前11時10分からから委員会を再開いたします。

【休憩：午前11時00分】

【再開：午前11時10分】

○吉田（千）委員長 それでは再開します。引続き、16款 国庫支出金の説明願います。

○山口財政課長 改めまして46、47ページをお願いいたします。中段にあります、16款国庫支出金は、特別定額給付金の支給に伴う国庫補助金や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより、160億9,126万4,000円、210.3パーセントの大幅な増となりました。説明につきましては、令和2年度は、コロナ対策に伴う国庫支出金が増えておりますので、主なものについて、説明させていただきたいと思います。1項国庫負担金は、主に民生費で増したことにより、2億2,528万9,000円、4.5パーセントの増となりました。その1目民生費国庫負担金は障害者自立支援給付費負担金や、生活保護費負担金が増したことなどにより、2億2,261万6,000円、4.5パーセントの増となっております。1節国民健康保険事業費負担金は、保険基盤安定負担金として、低所得者を多く抱える保険者を支援するための保険料軽減者数に応じた国からの負担金で、被保険者数の減少などにより202万5,000円の減となっております。2節特別障害者手当等給付費負担金、3節障害者自立支援給付費負担金は、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス利用に係る給付費に対する国の負担金でございまして、毎年伸びており、9,375万円の増となっております。4節自立支援医療費負担金は、障害の程度の軽減、あるいは機能の維持が保たれるなどの効果を期待できる更生医療費や育成医療、療養介護に係る国の負担金。具体的には、身体障害者手帳の交付を受けている18歳以上の方が、手術を行うことなどにより、障害の程度の軽減あるいは機能の維持が保たれるなどの効果を期待できる場合に行うものです。5節児童扶養手当負担金は、離婚や死亡などにより、18歳未満の子どもを養育しているひとり親などに支給される児童扶養手当に対する国の負担金で、支給月が4ヶ月ごとから2ヶ月ごとに変更になったことに伴い、令和元年度は一時的に手当の支給が増加しましたが、令和2年度は支給の調整が済んだことから、国の負担金も

5, 770万9, 000円の減となっております。所得によって全部支給、一部支給とありますが、合わせて1, 182人への支給です。なお、前年度分は、最終的な実績額に応じた追加交付分となっております。48, 49ページをお願いいたします。6節児童手当負担金につきましては、3歳未満1人につき1万5, 000円、3歳以上中学校終了前までは1万円など、児童を養育する方への児童手当の支給に対する国の負担分で、対象者の減少により、5, 106万3, 000円の減となっております。7節生活保護費負担金は、生活保護費に対する国からの負担金であり、上段の現年度分は、前年度と比べ、1億4, 574万7, 000円、1. 1パーセント増しております。被保護世帯の実世帯数は、1, 139世帯、前年度より19世帯増。実人数は1, 342人で、前年度より24名増しております。8節生活困窮者自立支援事業費負担金は、被保護者の就労支援や、生活困窮者に対する自立相談支援、離職等により住居を失う、または、失う恐れのある者への家賃相当額を一定期間支給する、住居確保給付金に対する負担金ですが、コロナの影響や要件緩和により住居確保給付金の支給対象者が増したことなどにより、1, 879万7, 000円の増となっております。9節介護保険事業費負担金は、低所得者の介護保険料の軽減措置に対する国の負担金で、段階的に軽減幅が引き上げられておりますので、前年度と比べ3, 193万円の増となっております。2目衛生費国庫負担金の1節未熟児養育医療給付費負担金は、分権一括法により県から新たに移譲された事務で、入院養育を行う未熟児について、医療費の自己負担分への公費助成に対する国負担金です。2節新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金は、令和2年度中の医療従事者に対するワクチン接種分に対する国からの負担金でございます。続きまして、国庫補助金でございます。2項国庫補助金は、特別定額給付金や、ひとり親世帯、子育て世帯への臨時特別給付金に対する補助金の皆増などにより、148億4, 423万9, 000円の大幅な増となりました。1目総務費国庫補助金、1節総務費補助金は、全てマイナンバーカード関係の事業に対する10分の10の補助金でございます。6, 839万3, 000円、209. 6パーセントの増となっております。備考欄の個人番号カード交付事業費補助金及び事務費補助金は、マイナンバーカードの発行を地方公共団体情報システム機構へ委任する経費に対する国10分の10の補助金及びカード発行事務、主に会計年度任用職員の人件費等に対する補助金で、カードの申請、交付件数が増加していることから合わせて5, 246万1, 000円の増、社会保障、税番号システム整備費補助金は、全国2か所に整備された中間サーバーの次期システムを令和元年度から構築しており、その市町村負担に対する国からの10分の10の補助金。戸籍及びその下の戸籍附票システム改修事業費補助金は、戸籍事務へのマイナンバー制度導入に伴う、システム改修に対する国からの10分の10の補助金であり、こちらは皆増。マイナポイント事業費補助金は、特別定額給付金との連携などで、マイナンバーカード取得者が増加することが見込まれていた中で、取得者が、WEB上で、各種サービスの付与を受ける際に必要となるマイキーIDの設定が簡単にできるよう、7月から本庁舎1階へ支援窓口を設置した費用に対する国の10分の10の補助金であり、こちらも皆増となっております。社会保障、税番号制度システム整備費補助金は、国外転

出者によるマイナンバーカード等の利用のための、住民基本台帳システムの改修に対する国からの10分の10の補助金でありまして、こちらも皆増となっております。50,51ページをお願いいたします。2目民生費国庫補助金は、先ほど申し上げましたように、各給付事業に対する補助金などにより、145億7,541万3,000円の大幅な増となっております。1節地域生活支援事業補助金は、障害者総合支援法に基づき、日常生活用具の給付や、手話通訳などのコミュニケーション支援、移動支援、地域活動支援センターなど市町村が独自に実施する事業に対する補助金。2節生活困窮者就労準備支援事業費等補助金のうち、生活困窮者就労準備支援等事業費補助金は、子どもの貧困、貧困の連鎖による学習、教育機会の喪失を防止すること目的に実施している、つちまる学習塾に対する補助金、生活保護適正化等事業費補助金は、面接相談などの体制整備強化事業や、レセプト点検などの診療報酬明細書点検等充実事業に対する補助金、我が事、丸ごとの地域づくり推進事業費補助金は、本市が実施しております、土浦型地域ケアシステム、ふれあいネットワーク事業を再構築、拡充し、地域共生社会の構築を図る、地域力強化推進事業と多機関の協働による包括的支援体制構築事業に対する補助金であります。地域力強化推進事業は、現在各中学校地区で実施している現在の事業形態を再構築し、各小学校地区に協議会を作り、住民からの相談事に対して適切な支援を行う体制を整備する事業です。多機関の協働による包括的支援体制構築事業は社会福祉協議会に相談支援包括化推進員を配置し、所属を横断して包括的、総合的な相談体制を構築する事業です。3節児童福祉費補助金の保育体制強化事業費補助金は、保育士の負担軽減のため、後片づけ、掃除などの保育以外の周辺業務を行ってもらふ人員の配置に対する補助金。母子保健衛生費補助金は、心身の不調、または、育児不安のある産後間もない産婦に、産後ケア施設において助産師等が心身のケアや育児サポートを行う事業に対する補助金。保育環境等改善事業費補助金は、3月24日付で専決処分させていただいた、保育所等における新型コロナウイルス感染症対策として、マスクや消毒液、衛生用備品等の購入費用に対する補助金です。4節母子家庭等対策総合支援事業費補助金の高等職業訓練促進給付金等事業費補助金は、技能を身に付け、自立を目指す方への資格取得に向けた就学援助に対する補助金、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金及び、その下の事務費補助金は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい生活を強いられている、子育てと仕事をひとりで担う低所得のひとり親世帯を支援するため、1世帯5万円、第2子以降一人につき3万円を給付した事業費及び事務費に対する国10分の10の補助金であり、こちらは皆増となっております。5節プレミアム付商品券事業費補助金は、令和元年度に低所得、子育て世帯を対象として実施したプレミアム付商品券発行事業の令和2年度に繰り越された事務費に対する補助金、6節子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給する世帯に対し、対象児童一人につき1万円を支給した事業費及び事務費に対する国10分の10の補助金であり、こちらも皆増となっております。7節特別定額給付金給付事業費補助金は、緊急経済対策として市民一人当たり10万円の特別定額給付を行った事業費及び事務費に対

する国10分の10の補助金であり、こちらも皆増でございます。8節児童虐待、DV対策等総合支援事業費補助金は、コロナ禍において、支援が必要な児童に対して、お弁当を届けながら見守りを行い、家庭状況を把握し虐待防止を図る事業に対する国10分の10の補助金で、こちらも皆増となっております。3目衛生費国庫補助金は、52、53ページをお願いいたします。1節感染症予防事業費等補助金の備考欄、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金は、がん検診への受診勧奨、再勧奨に係る事務費に対する補助金、2項目めの特定感染症検査等事業費補助金は、風疹に対する追加的対策として抗体検査の実施に係る補助金、2節母子保健衛生費補助金の産婦健康診査事業費補助金は、産後間もない産婦の健康チェック費用への一部助成に対する補助金、乳幼児健康診査個別実施支援事業費補助金は、新型コロナウイルス感染症予防対策として、法定健診の回数を増やしたことにより、4ヶ月健診を集団健診から医療機関の個別健診へ振替実施した経費に対する2分の1の補助金、678件分、3節清掃センター費補助金は、廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金は、最終処分場の放流水等の放射能測定経費への補助金でございます。4節疾病予防対策事業費等補助金は、市内に居住し無症状の方で、65歳以上の高齢者及び、基礎疾患を持っている方へのPCR検査及び抗原定量検査費用に対する国からの補助金で、皆増となっております。5節新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金は、集団接種会場で使用する備品、人材派遣、電話回線の整備やパソコン等のレンタルなど、ワクチンの接種体制を整えるために国から交付された補助金であり、こちらも皆増となっております。4目土木費国庫補助金、1節都市計画費補助金は、いずれも皆増となっております。地籍整備推進調査費補助金は、川口二丁目地区の市有地測量に対する2分の1の補助金で、地籍調査と同等以上の精度で行われる測量への補助制度でございます。その下、都市構造再編集中支援事業費補助金とありまして、この後いくつか出てまいります。これは立地適正化計画を策定している市町村を集中的に支援するため、社会資本整備総合交付金の一部からこちらの補助金へ、国の制度が再編されたものでございます。まちなか定住促進支援事業費都市構造再編集中支援事業費補助金は、平成26年度から実施している市外から中心市街地へ住み替える新婚、子育て世帯への住宅購入補助及び、賃貸住宅家賃補助に対するものです。亀城モール整備事業費都市構造再編集中支援事業費補助金は、亀城モール2期工事区間の用地取得、補償に対する補助金でございます。5目消防費国庫補助金の1節緊急消防援助隊設備整備費補助金は、大規模災害、特殊災害時に派遣される緊急消防援助隊設備を整備するための経費に対する補助金で、令和2年度は災害対応特殊救急自動車及び、高度救命処置用資機材の購入に対する補助金となっております。2節消防救急体制整備費補助金は、東京オリンピックにおける消防救急体制の強化を図るため、応援協定による救急隊の派遣に係る救急資機材の購入に対する補助金です。54、55ページをお願いいたします。6目教育費国庫補助金は、7、715万9,000円、409.7パーセント増しております。1節小学校費補助金の就学援助費補助金は、要保護の児童生徒の修学旅行費用や医療費等への2分の1の補助金、特別支援教育就学奨励費補助金は、特別支援学級に就学する児童生徒の保護者が負担する学用品、通

学用品費，給食費，修学旅行費等に対する補助金，備考欄3項目めのスクールバス運行事業費補助金は，小学校統合による，通学バス運行に伴う経費に対する補助金で，対象は菅谷小，新治学園義務教育学校となっております。公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金は，児童生徒一人に1台のパソコン等の端末を配備するG I G Aスクール構想に伴う環境整備でございまして，その安定利用を図るための校内LAN整備に係る費用に対する補助金であり，こちらは皆増となっております。公立学校情報機器整備費補助金は，家庭における学習活動等において使用するモバイルW i - F i ルーターの購入に対する補助金，学校保健特別対策事業費補助金は，感染症対策を徹底しながら学校を再開し，児童生徒の学びの保障をするための取組に必要な，空気清浄機，パーテーション等の備品購入や，バスの借り上げなどの経費に対する補助金でございます。2節中学校費補助金は，先ほどの小学校費と同様の内容となっております。3節保健体育費補助金は，学校保健特別対策事業費補助金は，集団感染のリスクを避けるために必要なマスク，グローブ，消毒液等の保健衛生用品を整備する費用に対する補助金でございます。7目商工費国庫補助金は，中心市街地エリア内の空き店舗を活用し，新たに創業する事業者には，家賃又は改装費の一部を助成する，中心市街地開業支援事業に対する補助金です。8目災害復旧費国庫補助金は，令和元年の台風15号の影響で，つくしの家の屋根が損壊し，その修繕費用に対する補助金でございまして，交付決定が遅れ令和2年度の歳入となったものです。つづきまして3項国庫委託金は，主に国事業の市町村への10分の10の委託であり723万円，22.0パーセントの増となっております。1目総務費国庫委託金は，56，57ページをお願いいたします。1節総務管理費委託金は，備考欄にありますように，外国人の住所変更届出等の事務及び自衛官募集事務に係る委託金，中長期在留者居住地届出等事務委託金は，3か月以上の在留資格を持つ外国人の事務費人件費，データ更新など。自衛官募集事務委託金法定受託事務である自衛官募集事務に対する経費，2目民生費国庫委託金，1節社会福祉費委託金は，いずれも市で行っております国民年金事務に係る各委託金でございます。国民年金事務費委託金は，基礎年金及び福祉年金に係る法定受託事務に対する委託金。国民年金事務協力連携委託金は，法定受託事務に付随する事務や相談等，国との協力，連携のもとで行っている協力連携事務に対する委託金。特別障害給付金事務費交付金は，国民年金の任意加入の対象であった方が，任意加入していなかった期間中に生じた傷病等により，障害基礎年金に該当する障害の状態となった場合に給付される特別障害給付金事務に対する委託金。年金生活者支援給付金事務費交付金は，公的年金等の収入や所得額が一定額以下の年金受給者の生活を支援するため，年金に上乗せ支給するための事務に対して交付されるものです。2節特別児童扶養手当支給事務委託金は，障害のある児童の養育者に支給される手当に要する事務への交付であります。続きまして，4項国庫交付金は，新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付などによりまして，土木費を除く各目で増加しており，前年度と比べ，10億1，450万6，000円，41.6パーセントの増となっております。なお，新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は，限度額17億4，229万7，000円のうち9億6，491万円が令和2

年度に交付されております。1目総務費国庫交付金は、前年度と比べ、2,360万5,000円の増となっております。備考欄1つ目の地方創生推進交付金は、地方創生に資する主にソフト事業に交付されるもので、水郷筑波、サイクリングによるまちづくりプロジェクトとして、ここでは、茨城県と本市を含め13市町村の連携事業である、水郷筑波広域レンタサイクル事業や自転車関連イベントなどに交付されたものであり、このほか、同交付金は商工費にもございます。この他の総務費交付金は、全て新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金であり、皆増となっております。順に、企画費の臨時交付金は、移動販売を展開する事業者を支援する買物難民支援事業及び県産品サイトへ出店する市内事業者への配送料の一部を助成する、地場産品販売促進事業、事務管理費は、職員のインターネット閲覧用タブレットのリースやテレワーク環境の構築など、防災費は、避難所におけるテント、衛生用品等の感染予防物品の購入、広報広聴費は、中止となりましたテレワーク移住体験ツアーの準備に係る経費など、財産管理費は、本庁舎内の窓口に設置したアクリルパーテーションの購入費用、市民活動費は、神立地区コミュニティセンターのWi-Fi環境整備及び水栓のレバーハンドル化、これらに対する交付金でございます。58,59ページをお願いいたします。2目民生費国庫交付金は、児童福祉費などで増しており、全体では2億8,101万円、18.1パーセントの増となっております。1節障害者福祉費交付金の重度障害者、児住宅リフォーム助成事業費社会資本整備総合交付金は、重度障害者への住宅改修費の一部助成に対する国交付金です。備考欄2項目めのつくしの家管理運営費の臨時交付金は、つくしの家の水栓のレバーハンドル化に対する交付金です。2節児童福祉費交付金の子ども、子育て支援交付金は、子ども子育て新制度によって、平生27年から保育所や認定こども園での延長保育事業や一事預かり事業、子育て交流サロンや児童館を運営する地域子育て支援拠点事業、病後児保育事業などに対する交付金、保育所等整備交付金は、第二幼稚園跡地に移転した、もみじこども園の保育所機能分の整備費に対する交付金、地域少子化対策重点推進交付金は、結婚を機に、市内に転入または市内で転居する世帯に対し、引越し費用を助成する事業に対する交付金で、対象世帯が令和元年度は1件だったのに対し、令和2年度は13件と増加しております。こどものための教育、保育給付交付金は、私立の保育園や認定こども園、地域型保育などへの給付費に対する交付金であります。令和元年10月から幼児教育、保育の無償化が実施されたことから、令和2年度は1年分となりましたので、2億352万3,000円の増、子育てのための施設等利用給付交付金は、無償化に伴う新制度で、子ども子育て新制度に移行していない幼稚園や、認可外保育施設等の保育料、幼稚園、認定こども園の預かり保育料、認可外保育施設利用料などに係る無償化対象分に対する交付金で、こちらも1年分となりましたので3,809万円の増となっております。これ以下の児童福祉費交付金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で、皆増となったもので、簡単に説明させていただきますと、母子父子福祉費の臨時交付金は、児童扶養手当を受給する世帯に、児童一人あたり1万円を市独自に給付した事業。児童手当費は、小中学生の給食費の2か月分の無料化に合わせ、就学前児童に対して給食費相当の食費支援を行う目的で、児童

一人1万円を市独自に給付した事業、児童福祉対策費は、特別定額給付金の基準日以降に生まれた子に対し、特別定額給付金同様に1人10万円を支給した事業及び、妊産婦の検診受診に利用するタクシー料金の助成を行うマタニティタクシー利用助成事業、私立保育園費は、慰労金支給の対象外とされた、未就学児を預かる民間の保育施設等に勤務する職員に対して、慰労のためのプレミアム商品券を配布した事業、療育支援センター管理費は、水栓のレバーハンドル化、これらに対する交付金でございます。3節の社会福祉費、4節の老人福祉費の交付金は、総合社会館、新治総合福祉センター、湖畔荘、つわぶき、ながみねにおける、消毒液等の感染症対策物品の購入などに対する臨時交付金です。3目衛生費国庫交付金は、60、61ページをお願いいたします。1節保健衛生費交付金の子ども、子育て支援交付金は、乳児がいる家庭を全戸訪問する事業への交付金、備考欄2項目めの予防費の臨時交付金は、PCR検査やインフルエンザ予防接種費用の一部助成、感染症予防のための消毒液等の購入などに対する交付金、母子保健事業費は、乳幼児の法廷健診の回数を増やしたことにより、4か月健診の集団健診から医療機関健診への振替分に対する交付金、2節環境衛生費交付金の循環型社会形成推進交付金は、合併処理浄化槽設置と、汚泥再生処理センター整備費に対する交付金、環境共生事業社会資本整備総合交付金は、コンポストなどの生ごみ処理容器配布等への交付金、3項目め、ごみ処理費の臨時交付金は、指定ごみ袋の無料配布に対する交付金でございます。4目農林水産業費国庫交付金、1節農林水産業費交付金は、備考欄にあるように鳥獣被害防止総合対策交付金で、イノシシなどの有害鳥獣の駆除に対する交付金です。つづきまして、5目商工費国庫交付金、1節商工費国庫交付金の備考欄、地方創生推進交付金は、同じくサイクリングによるまちづくりプロジェクトに関する事業で、サイクルーズや散走、自転車試乗会、自転車教室等の事業への交付金、商工振興費の臨時交付金は、中小企業への信用保証料補助や、中小企業、個人事業主への、事業継続や雇用維持に対する持続化給付金、家賃支援給付金支給事業、売上が急減した飲食店などを支援するクラウドファンディング支援事業、地域経済の回復に向けた消費喚起対策として実施したプレミアム付商品券発行事業に対する交付金、中小企業信用保証料補助は茨城県が実施するパワーアップ融資の信用保証料補助の残りの事業者負担分を補助することにより、信用保証料負担をゼロとし、中小企業者の負担軽減を図るもの。持続化給付金、家賃支援給付金支給事業は極めて厳しい経営状況にある中小企業、個人事業主への事業継続や雇用維持に対する支援。国の持続化給付金や家賃支援給付金を受給することができない事業者の方々を対象にした本市独自の横出し給付金。プレミアム付商品券発行事業は地域経済の回復に向けた緊急経済対策として実施した消費喚起事業。その下の観光費は、観光施設の感染防止対策物品の購入に対する臨時交付金でございます。6目土木費国庫交付金は、社会資本整備総合交付金や、地域住民の防災減災対策に資するための防災、安全交付金が主なものとなります。主に都市計画費交付金で減少しており、2億2,695万6,000円、39.4パーセントの減となっております。社会資本整備総合交付金は、道路、港湾、治水、下水道、都市公園、市街地整備、住宅整備等といった政策目的を実現するために国から交付される交付金です。国土交通省が所管

する個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を活かせる総合的な交付金として、平成22年度に創設されました。傾向として、以前のひも付き補助より、自治体の自由度が増して使い勝手がよくなった分、全国的に申請が増加し、交付率が低くなっている傾向があります。1節道路橋梁費交付金は、62、63ページまで続いておりました、狭あい道路の整備や橋梁の耐震化、長寿命化、舗装の打替え、神立駅東口歩行者専用道路のバリアフリー化工事への交付金でございます。62、63ページをお願いいたします。2節河川費交付金は、特定防衛施設周辺整備調整交付金については、霞ヶ浦飛行場周辺対策として交付されるもので、雨水対策として、西根、竹の入都市下水路工事に充当したものです。3節都市計画費交付金は、国の制度再編に伴う国庫補助金への移行などにより、2億5,289万4,000円、70.8パーセントの減となっております。各都市計画道路の用地取得及び、道路改良工事が主ですが、このほかでは、住宅、建築物耐震改修等事業は、昭和56年以前の既存木造建築物の耐震診断、昭和56年以前の既存建築物の耐震診断に対するもの、住宅復興資金利子補給事業は、東日本大震災等で金融機関から住宅復旧に係る資金を借り入れている方への利子補給への交付金。備考欄、下から2項目めの都市計画総務費の臨時交付金は、バス、タクシー、運転代行など公共交通等の運行継続支援に対する交付金です。4節住宅費交付金の公営住宅建設等事業交付金は、市営住宅の屋上防水、外壁工事及び、住宅リフォーム助成事業に対する交付金。7目教育費国庫交付金は、前年度と比べ、7,274万2,000円、42.9パーセントの増となっております。64、65ページをお願いいたします。1節中学校費交付金の学校管理費の臨時交付金は、GIGAスクール構想に伴う、情報通信ネットワーク環境整備及び、中学校での感染症対策に対する交付金、教育振興費は、修学旅行の解約に伴う取消料に対する交付金、2節社会教育費交付金のうち、こども子育て支援交付金は、16の小学校、44の児童クラブの運営費に対する交付金。公民館費の臨時交付金は、各公民館のトイレの洋式化及び水栓のレバーハンドル化に対する交付金。市民会館管理費は、通信ネットワーク整備及び感染症対策物品の購入に対する交付金。3節小学校費交付金は中学校費と同じく、GIGAスクール構想に伴う、情報通信ネットワーク環境整備及び、感染症対策に対する臨時交付金。5節事務局費交付金は、家庭におけるオンライン授業等の学習環境を確保するための貸出用モバイルWi-Fiルーターの購入費や学習系と校務系のネットワーク回線の分離費用に対する臨時交付金でございます。6節保健体育費交付金の学校保健管理費の臨時交付金は、マスク、非接触型体温計等の感染症対策物品の購入、学校給食費は、給食費の2か月分の無料化、体育施設等は、霞ヶ浦文化体育会館の消毒液等の感染症対策物品の購入となっておりますそれぞれに対する臨時交付金でございます。8目災害復旧費国庫交付金は、令和元年の台風15号により被害を受けた住宅の、復旧工事に要する費用への一部助成に対する交付金です。9目消防費国庫交付金は、66、67ページをお願いいたします。備考欄の常備消防費臨時交付金は、オゾン発生装置等の感染症対策物品の購入費用に対する交付金、10目議会費国庫交付金は、オンライン会議環境整備のためのタブレット端末導入に対する臨時交付金ござい

す。16款の説明は以上です

○吉田（千）委員長 それではここまでで、ご質問ございますか。

○久松委員 52ページの疾病予防対策事業費補助金2,375万は高齢者のPCR検査というお話でしたが、対象と件数及びPCR検査費用についてお願いします。

○水田健康増進課長 疾病対策等事業費について説明申し上げます。対象につきましては市内に居住している無症状の方で65歳以上の高齢者か、基礎疾患を持っている方を対象としておりましてPCR検査及び抗原定量検査の費用に対する補助金でございます。PCR検査につきましては1回当たり2万円。抗原定量検査につきましては7,500円を補助するもので、2分の1を国から歳入するものでございます。

○久松委員 件数はわかりますか。

○水田健康増進課長 昨年度の実績は168人に対して2万円。歳入は168万円でございます。

○久松委員 61ページの保健衛生交付金もPCR検査の費用の説明だった気がしているんだけど。

○山口財政課長 こちらは臨時交付金を財源として充当したものでございます。

○水田健康増進課長 先ほどご説明させていただきました2万円の単価に対して2分の1を臨時交付金の方で対応させていただきまして、残りの2分の1に対してこちらの地方創生臨時交付金を充当させていただいて、一般財源の持ち出しが無いような形で実施をさせていただいたところでございます。

○吉田（博）委員 国庫補助金と地方創生臨時交付金はコロナばかりのものになったんだけど、補助金の方はコロナは10分の10ということで良いのかな。それと交付金の交付率の事業に対するの率を知りたいんだけど。

○山口財政課長 補助金でございますけど、これはまちまちでして、10分の10もらえるものもあれば2分の1のものもあるというものでございます。臨時交付金の率というお話だったんですが、計算はしていないんですけど交付限度額を超えた事業費は行っておりますので、必然的に10分の10の補助金交付金でありますけど事業費に対する割合としては8割とか9割に減ってきてしまうというものでございます。

○吉田（博）委員 なるほど。いわゆる事業費に対しては10分の10を地方創生臨時交付金で行いますよと。ただ市の方でその事業を精査して行うときに、その額よりも大きくなると。大きくなった分は市の方の支出だと。そういうふうに考えれば良いのかな。

○山口財政課長 吉田委員のおっしゃっているとおりでございます。交付限度額を超える事業費を市の方で積み上げているということで、交付金額を超える分に関しては市が持ち出しをしているということでございます。

○吉田（千）委員長 その他ございますでしょうか。

（「なし」の声あり）

○吉田（千）委員長 では暫時休憩いたします。午後1時から委員会を再開いたします。午後からは第17款 県支出金から始めます。

【休憩：午前 11 時 50 分】

【再開：午後 1 時 00 分】

○吉田（千）委員長 それでは再開します。始まる前に課税課長より報告をお願いします。

○川上課税課長 資料をご準備しましたのでお開きください。新築家屋の棟数でございます。3年間の数字を出させていただきました。平成30年のところでございますが1月から12月までの数でございます。今回の決算につきましては中段の令和元年の数字が反映している数字でございます。以上でございます。

○吉田（千）委員長 では引続き、17款県支出金の説明願います。

○山口財政課長 引き続きまして66、67ページをお願いします。17款県支出金でございます。県支出金につきましては、国庫支出金と事業内容が重複するものもありますので、主なものについてご説明いたします。17款県支出金全体では、2億3,649万3,000円、6.6パーセントの増となっております。このうち、1項県負担金は、1億2,849万3,000円、5.3パーセントの増です。1目民生費県負担金の1節行旅病死亡人取扱負担金は、身元不明や身元引受人のいないご遺体の検案や、埋葬等に要する費用に対する負担金です。3節自立支援医療費負担金は、更生医療や育成医療、療養介護に係る国負担金。続きまして、4節介護保険事業費、5節国民健康保険事業費、6節の後期高齢者医療事業費の負担金は、低所得者の保険料の負担軽減措置などに対する県の負担金でございます。4節介護保険事業費負担金は、低所得者の介護保険料の軽減措置に対する県の負担金、5節国民健康保険事業費負担金の保険基盤安定負担金は、低所得の被保険者の負担軽減を図るため、所得に応じて保険料を7割、5割、2割軽減するための負担金、保険基盤安定負担金は、低所得者を多く抱える保険者を支援するため、軽減している被保険者数に応じた負担金。6節後期高齢者医療事業費負担金は、保険基盤安定負担金低所得者に対する後期高齢者医療保険料軽減分を補填するための負担金。保険基盤安定負担金は、サラリーマン等の被扶養者は、均等割が2年間5割軽減されるもの。7節児童手当負担金は国庫負担金同様、児童手当の県負担分、少子化により4.1パーセントの減となっております。8節児童福祉費負担金の子どものための教育、保育給付費県負担金は、私立保育所給付費負担金で、国交付金と同様の内容で県4分の1の負担。子どものための施設等利用給付費県負担金は、国の交付金同様、新制度に移行していない幼稚園の保育料や認可外保育施設利用料に係る無償化対象分に対する4分の1の負担金。この他の、民生費県負担金及び、68、69ページの2目衛生費県負担金は、国庫支出金とほぼ同様の制度内容の県負担金であります。2目衛生費県負担金の1節養育医療給付費負担金は、国と同様未熟児の入院養育に係る自己負担分への公費助成に対する県負担であります。68、69ページをお願いいたします。3目土木費県負担金は、右叵地区の国土調査事業に対する負担金です。2項県補助金は、7,127万3,000円、10.7パーセントの増でございます。1目総務費県補助金の1節広域隣保活動事業費補助金は、地域住民の生活改善、向上を図るための生活相談事業に対して交付されるもので、毎週水曜日、新治地区公民館で行っている相談員2人の

賃金に対する国の分も含めた補助金、2節新市町村づくり支援事業費補助金は、市町村が行う合併特例債事業の後年度償還額のうち交付税措置されない額に対する県補助金で、市営斎場整備事業が対象となっているものです。3節たのしむ茨城テレワーク移住促進事業補助金は、臨時交付金の対象にもなっておりまして、テレワーク移住体験ツアーに対する補助金でございます。2目民生費県補助金は、マイナス6,545万7,000円、12.5パーセント減となっております。1節社会福祉費補助金の医療福祉費補助金は、マル福の受給対象者が医療保険で病院等にかかった場合の自己負担への公費助成に対する補助金で、コロナの影響による受診控えなどにより、7,136万3,000円減しております。消費者行政推進事業費補助金は、消費生活センターの機能強化として、消費者教育の推進、相談員のレベルアップのための研修等への県補助金、2節地域生活支援事業補助金は、国庫補助金と同様の制度内容で、障害者総合支援法に基づくサービス給付に対する補助金、日中の一時預かり、支援、訪問入浴など各種の障害者自立支援関係の内容であり、国が2分の1、県が4分の1補助するものであります。3節軽度、中等度難聴児補聴器購入支援事業補助金は、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度、中等度の難聴児への補聴器購入費用の一部助成に対する補助金です。続きまして、4節老人福祉費補助金の社会福祉法人等利用者支援事業費補助金は、社会福祉法人が行う低所得者の介護サービスに係る負担軽減制度に対する補助金。2項目め、高齢者福祉対策補助金は、老人クラブ活動への助成事業に対する県補助金。70,71ページをお願いいたします。地域包括ケアシステム推進基盤整備事業費補助金は、在宅療養支援診療所、訪問介護事業所等の開設、事業拡充に対する県補助金。備考欄2項目めの地域医療介護総合確保事業費補助金は、小規模多機能型居宅介護施設の開設準備に係る経費と施設整備に対する県補助金。5節児童福祉費補助金備考欄の心身障害児福祉手当補助金は、重度在宅障害児に支給される在宅障害児福祉手当に対する補助金、民間保育所等乳幼児等保育事業費補助金は、民間保育所における乳幼児に対応する非常勤保育士の雇用費用等に対する補助金、子どものための教育、保育給付費地方単独費用補助金は、私立の認定こども園に対する施設型給付費に対する補助金であります。多子世帯保育料軽減事業費補助金は、保育所等を利用している3歳未満児の保育所利用者負担額を、第2子については半額、第3子以降については無償とするための県補助金、保育体制強化事業費補助金は、国庫支出金と同様、保育士の負担軽減のため、保育以外の周辺業務を行う人員を配置するための費用に対する補助金、幼児教育、保育無償化円滑化事業費補助金は、無償化に係る事務費及びシステム改修費等に対する補助金、1項目おきまして、認定こども園施設整備費補助金は、幼保連携型認定こども園の幼稚園機能分の整備費に対する補助金、令和2年度認定こども園等教育支援体制整備事業費補助金は、民間の幼稚園等の感染症対策物品の購入費用に対する補助金でございます。6節障害者総合支援事業費補助金は、コロナの影響により、特別支援学校等が臨時休業したことに伴い、保護者の勤務等により自宅等においてひとりで過ごすことができない児童が、放課後等デイサービスの利用が増加した場合、利用者の負担軽減を図るため、その増加分に対する県補助金、7節茨城県地域自殺対策強化交付金事業費補助金は、市町村が実施す

る自殺対策事業に対する県補助金でございます。3目衛生費県補助金のうち、1節献血推進事業費補助金は、献血支援団体に対する、献血を効果的に実施し、献血の重要性に関して市民の意識啓発と、血液事業の推進を図るため、市が設置する協議体等が行う献血推進事業に対する県補助金。2節健康増進事業費補助金は、健康教育、健康相談、肝炎などの健康診査等の費用に対する補助金、3節市町村骨髄ドナー助成費補助金は、令和元年度からの事業で、骨髄または抹消血管細胞を提供した方に対する助成への補助金。4節合併処理浄化槽設置事業費補助金は、通常分と森林湖沼環境税を活用した県の上乗せ分、合わせて、合併処理浄化槽15基の設置費用に対する補助金。72、73ページをお願いいたします。5節単独処理浄化槽撤去事業費補助金は、単独処理浄化槽の撤去費用への補助金で、県費分は森林湖沼環境税から拠出されているものです。6節河川愛護奨励金は、年2回開催されているの霞ヶ浦、北浦地域清掃大作戦のごみ袋などの経費に対する補助金。7節環境保全対策費補助金は、エネファームや蓄電池の設置に対する補助金でございます。4目農林水産業費県補助金でございますが、補助金の内容は、例年同様ですので、主なものについて説明させていただきます。1節農業費補助金のうち、桜川地区湛水防除施設管理費補助金は、佐野子にあります上備前川排水機場の電力に対する一部補助、農業経営基盤強化資金利子助成費補助金は、認定農業者の融資に対する利子補給への補助金。備考欄3項目めの、経営所得安定対策等推進事業費補助金は、経営所得安定対策制度の普及推進活動や制度加入に係る事務手続き等について支援するため、土浦市農業再生協議会に対する補助金。環境保全型農業直接支払事業費補助金は、農業分野において環境保全効果の高い農業に取り組む農業者への補助金。一つおきまして農業人材力強化総合支援事業費補助金は、次代を担う新規就農者に対し、就農準備や経営開始時の早期の経営確立を支援するための補助金。人、農地問題解決推進事業費補助金は、地域における農業の中心となることを見込まれる経営体や、地域農業の在り方を明確化した人、農地プランを作成するための事務経費への補助金です。一つおきまして、茨城県機構集積協力金交付事業費補助金は、茨城県の農地中間管理事業制度を活用し、農地の集積を図るための経費に対する補助金。具体的には、集積活動に雇用している一名分の人件費と集積活動に伴うガソリン代などの需要費や通信運搬費など。県単土地改良事業補助金は、上備前川排水機場の排水ポンプの修繕工事、繰越分は木田余地区の農道整備工事に対する補助金。鳥獣被害防止促進補助金は、イノシシの駆除や侵入防止施設の設置に対する補助金です。2節林業費補助金の身近なみどり整備推進事業費補助金は、森林湖沼環境税を活用し地域内の荒廃した民有林の下草刈、間伐等を実施する費用への補助金です。5目商工費県補助金は、1億4,520万9,000円の増となっております。茨城県地域企業活力向上応援事業費補助金は、家賃支援に係る持続化給付金支給事業及びプレミアム付商品券発行事業に対する県からの補助金。茨城県災害対策融資利子補給金補助金は、令和元年の台風15号、19号により被害を受けた中小企業の復興を支援するための融資に係る利子補給に対する補助金となります。74、75ページをお願いいたします。6目土木費県補助金の1節既存建築物の耐震診断、2節被災住宅復興支援事業、4節ブロック塀等の安全確保事業補助金は、国の社会

資本整備総合交付金と同様の内容です。2節被災住宅復興支援事業補助金は、被災者が銀行等ローンを組み住宅補修した場合の負担軽減を図るもので、市の利子補給うち1パーセント相当分が県補助金。3節合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費補助金は、合併特例債を活用した広域幹線道路への補助金で、朝日トンネル整備事業及び新治南314号線バイパス整備事業に活用した、合併特例債の充当残額分及び、特例債の元利償還金の交付税措置対象外分に対する70パーセントの補助金であります。4節ブロック塀等の安全確保事業補助金は、避難路や通学路等に面する危険なブロック塀解体工事に対する補助金です。7目教育費県補助金の1節社会教育費補助金については、放課後子ども教室推進事業費補助金は、放課後子ども教室の運営費などに対する補助金、指定文化財等補助金は、真鍋小のサクラの樹勢回復に対する補助金、2節被災児童生徒就学支援等事業補助金は、被災児童生徒就学支援等事業補助金は、原発事故により帰宅困難区域から避難している児童生徒への就学援助費に対する補助金、3節理科観察実験支援事業理科教育施設設備費等補助金は、5年生、6年生を対象に配置している、理科の実験、観察等の支援員に対する補助金。4節令和2年度認定こども園等教育支援体制整備事業費補助金は、公立幼稚園におけるマスク、消毒液等の感染症対策 保健衛生用品の購入費用に対する補助金でございます。8目災害復旧費県補助金の1節厚生関係災害復旧費補助金は、令和元年の台風15、19号により、住宅に著しい被害を受けた世帯への支援金に対する補助金、2節被災住宅復旧費補助金は、国庫支出金同様、令和元年の台風15号により被害を受けた住宅の復旧工事費用に対する補助金です。つづきまして、3項県委託金は、国委託金同様、県の委託事業に関するもので、371万6,000円、1.2パーセントの増となっております。76、77ページをお願いいたします。1目総務費県委託金の1節徴税费委託金は、個人県民税は、市民税と合わせ市に納付されたあと、市から県に送金するシステムとなっております。市県民税の県税分の賦課徴収に関する事務に対する委託金。2節選挙費委託金は、令和元年7月21日に行われた参議院議員選挙の委託料収入が皆減。在外選挙費委託金は、海外に住む日本国籍を持つ18才以上の有権者が国政選挙に投票できる在外選挙制度において、在外選挙人名簿への登録等に関する事務に対する委託金。3節統計調査費委託金は、備考欄記載の、国県の基幹調査等で、経済センサスや、常住人口調査などに対する委託金である、令和2年度は、国勢調査が行われたことから5,132万4,000円の増となっております。2目民生費県委託金は、1節扶養共済年金委託金は、厚生労働省所管の、障害者扶養共済制度によって、障害者を扶養している保護者が、死亡又は重度障害になった際の年金支給などに対する委託金です。3目農林水産業費県委託金は、備考欄にあるように、衛生センター脇の上備前川の水門管理業務に対する委託金。続きまして、4目商工費県委託金は、1節観光客動態調査費委託金は、土浦港、亀城公園、霞ヶ浦総合公園、小町の館の4ヶ所で実施している観光客数調査に対する委託金。5目土木費県委託金の1節土木費委託金は、大岩田にあります備前川排水機場と、真鍋新町にあります新川排水機場の運転、維持管理に対する委託金。続きまして、6目教育費県委託金につきましては、78、79ページをお願いいたします。1節学校統計調査費委託金は、小、中、幼の教員、児童

数調べに対する委託金。2節学びの広場サポートプラン委託金は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休業に伴う授業時数を確保するため、夏季休業期間を短縮しました。それに伴い、本事業を中止したものです。3節スクールライフサポーター活用調査研究委託金は、不登校児童解消支援の県のモデル事業として選定された、都和小、都和南小学校において、教育相談や授業中の個別サポートを通じて、不安や悩みを抱える児童への対応を行うための、スクールライフサポーター配置に対する委託金でございます。続きまして4項県交付金は、5,699万円、24.8パーセントの減です。1目総務費県交付金の1節市町村事務処理特例交付金は、旅券など県から権限委譲された、20の事務処理に対する交付金。2節署名簿審査事務経費交付金は、東海第二発電所の再稼働の賛否を問う県民投票条例の制定請求に係る署名簿審査に対する交付金でございます。2目民生費県交付金の1節民生委員推薦会交付金は、民生委員推薦会の運営経費に対する交付金。2節児童福祉費交付金の備考欄、子ども、子育て支援交付金は、国交付金同様の内容で、延長保育や一時預かり事業などに対する県交付金。新型コロナウイルス緊急包括支援交付金は、児童福祉施設でのマスクや消毒液等の感染症対策物品の購入に対する10分の10の交付金であり、皆増となっております。被災者支援総合交付金は、東日本大震災の避難者で、保育料の費用負担が困難な場合の減免措置に対する交付金。3目衛生費県交付金の備考欄、1節保健衛生費交付金の備考欄、子ども、子育て交付金は、国交付金同様の内容で、乳幼児全戸訪問事業に対する交付金。4目農林水産業費県交付金の1節農業費交付金のうち、農業委員会費交付金は、農地法など法令業務を適正に処理できるよう、農業委員会の組織及び運営に要する経費に対する交付金。2項目めの家畜防疫事業費交付金は、蜜蜂ふそ病の検査事務及び豚熱ワクチン接種事務などに対する交付金。多面的機能支払推進交付金は、この交付金を対象組織に交付する事務に対する交付金。機構集積交付金は、人、農地プランに基づき、農地集積のため中間管理機構へ自作農地を貸付けた農業者への協力金に対する交付金。5項目めの多面的機能支払交付金は、農地に係る水路や道路などの保全管理、農業水利施設の維持管理など、農村環境向上活動を行う組織に対する交付金です。80,81ページをお願いいたします。農地利用最適化交付金は、農業委員及び農地利用最適化推進委員の農地利用の最適化及び、成果の実績に応じた交付金。2項目めの農地集積、集約化対策推進交付金は、農地の利用状況調査、遊休農地の移行調査、農地台帳の整備などの事務に対する交付金です。5目土木費県交付金は、国土調査事業費交付金は、右叡地区の国土調査事業に対する県からの交付金です。6目教育費県交付金は、茨城国体の運営交付金が皆減となったことにより、前年度と比べ、8,423万5,000円の減となっております。1節社会教育費交付金の子ども、子育て支援交付金は、国の交付金と同様の内容であり、放課後児童クラブの運営に対する交付金。7目災害復旧費県交付金は、1節総務関係災害復旧費交付金、災害救助費繰替支弁費交付金は、災害救助法に基づく、東日本大震災で福島県から避難された方々の応急仮設住宅としての民間アパート借上げ分及び令和元年の台風19号による避難所運営時に要した経費に対する交付金です。17款の説明は以上でございます。

○吉田（千）委員長 それではここまでで、ご質問ございますか。

○久松委員 75ページ。ブロック塀の安全確保補助金について、件数と1件当たりの助成金額を教えてください。

○桜井建築指導課長 件数は12件になります。助成金額は今手元にございませんで後ほど提出させていただきます。

○久松委員 12件は全て民間ですか。

○桜井建築指導課長 民間でございます。

○吉田（千）委員長 では後ほどお願いいたします。その他ございますか。

（「なし」の声あり）

○吉田（千）委員長 では引き続き、18款財産収入から22款諸収入まで説明願います。

○山口財政課長 あらためまして、80、81ページをお開きください。18款財産収入は、234万8,000円、2.1パーセントの減となっております。1項財産運用収入の1目財産貸付収入は、備考欄にございますように、土浦地方卸売市場、市所有のイオンの敷地下の水路、滝田スーパーブロック用地など土地の貸付及び土浦駅前交番などの建物貸付、また、自動販売機等の設置につきましては、個別に入札のうえ契約を行っているものについては、行政財産使用料からこちらの貸付けに移行しているものです。2目利子及び配当金の1節積立金収入は、備考欄82、83ページまで続いております各基金の預金利子等でございます。82、83ページをよろしいでしょうか。2節配当金収入は、市が所有しております、茨城計算センター、土浦ケーブルテレビ、土浦都市開発、茨城放送の株式の配当金であります。2項財産売払収入の1目物品売払収入の備考欄、1項目めは、清掃センターで回収されたアルミや鉄など、2項目めは、分別収集で回収された缶や新聞、段ボールなどの売払い収入で、多くの資源ごみで回収量が増加しておりますが、売却単価が下落しているため、二つ合わせて260万9,000円減しております。公用車両売払収入は、令和元年度で廃園となった新治幼稚園の送迎用乗合バスなどの売却収入、什器売払収入は、老朽化したグランドピアノ、パソコンや周辺機器などの売却収入でございます。2目不動産売払収入は、公立保育所の民間活力導入に伴う、旧新生保育所の売却及び普通財産4件の売払い収入でございます。19款寄付金、1項寄付金につきましては、84、85ページをお願いいたします。1目ふるさと土浦応援寄付金でございますが、いわゆるふるさと納税分は、引続き寄附が増加しており、前年度と比べ1億4,902万円、35.6パーセントの増となりました。また、このほか、新型コロナウイルス感染症対策として、障害者施設と高齢者施設へ非接触型体温計を配布するための、ふるさと納税の寄付型クラウドファンディング分155万3,000円も含まれております。2目民生費寄付金は、個人2件、団体1件からの福祉目的への寄付けで、全額、社会福祉事業基金に積み立てております。4目衛生費寄付金は、コロナ対策として、個人2件、団体5件から寄附を頂き、主に公共施設での感染症対策物品の購入に充当しております。5目教育費寄付金は、二中のモニュメント設置や三中、東小の教育経費、この他、青少年の健全育成を目的として、ご寄付を頂いた

ものです。20款繰入金の1項特別会計繰入金の1目介護保険特別会計繰入金は令和元年度の介護保険特別会計について精算し、残余を一般会計に戻したものです。2目駐車場事業特別会計繰入金は、東西市営駐車場整備に係る償還が終了したことから、令和元年度から、利益の一部を一般会計に繰り入れておりましたが、コロナの影響により、駐車場使用料収入が大幅に減少したことから、繰入金も前年度と比べ2,842万6,000円、94.8パーセントの減となりました。2項基金繰入金につきましては、86,87ページをお願いいたします。1目合併振興基金繰入金は、合併特例債を原資とした基金で、新市建設計画に位置付けられたソフト事業に活用できるもので、前年度までに償還が終わった範囲内で取崩しが可能となります。毎年、計画的に償還、取崩しを実施しており、生ごみ、プラスチックリサイクル処理委託料等のごみ処理対策事業に2億658万円を繰り入れて充当したものです。2目協働のまちづくり基金繰入金は、地域公民館の新築、修繕等や、市民活動団体が自主的に行う街づくり活動2件、景観形成事業3件に対する補助金に活用したものです。3目奨学基金繰入金は、経済的理由により高校進学が困難な生徒に勉強の機会が得られるよう、奨学金を支給するもので、月額7,000円、38人への支給に対して活用したものです。4目文化振興基金繰入金は、市が所蔵する美術品の修復に活用したものです。5目財政調整基金繰入金は、当初予算では、繰入れを見込んでおりませんでした。新型コロナウイルス感染症対策や小中学校のエアコン整備、トイレの改修など、各補正予算編成時の財源不足に対応するため、4億1,854万1,000円を繰り入れたものです。6目土地開発公社対策基金繰入金は、土地開発公社の解散に伴い、土地開発公社対策基金を廃止し、残金を一般会計へ繰り入れたものです。続きまして、21款繰越金は、備考欄記載のとおり、令和元年度の決算上の剰余金及び、繰り越した事業の財源分を計上したものでございます。22款諸収入は、2億2,895万1,000円、19.8パーセントの減でございます。88,89ページをお願いいたします。1項延滞金、加算金及び過料の1目延滞金は、市税納付に係る1万1,459件の延滞金であり、件数は昨年度と比べ813件の減でございますが、金額では、105万6,000円、1.9パーセントの増となっております。2項預金利子は、歳計現金などの利子であります。3節障害者住宅整備資金貸付金元利収入は、障害者専用の居室等の増築、改築に対する貸付金の元利返済金収入でして、令和2年度の新規貸し付けはなく、収入未済が1件、自己破産のため1件不能欠損処分しております。4節高齢者住宅整備資金貸付金元利収入は、60歳以上の者が属する世帯が、高齢者専用の居室等の増築、改築する際の貸付金の元利返済金収入で、令和2年度の新規貸し付けはなく、収入未済は、平成9年からのものなど3件であります。5節地域改善対策住宅新築資金等貸付金元利収入。地域改善対策特別事業に係る住宅新築資金等の貸付金の元利返済金収入で、未償還者14名のうち10名から分納返済よりに納付があったもので、収入未済額は、記載のとおりでございます。なお、今年度1人が完済に至りましたが、残る13人に対して、今後も債務者の現状把握に努めながら、粘り強く交渉を行ってまいります。6節災害援護資金貸付金元利収入は、東日本大震災により被災した方に対する貸付金の返済金収入で、8名から返済があったもので、収入未済は4名分

です。90, 91ページをお願いいたします。4項受託事業収入の1目農林水産業費受託事業収入は、1節農業者年金業務受託金収入は、独立行政法人農業者年金基金から、農業委員会に委託されている農業者年金の加入及び年金給付に関する業務に対する委託金。2目商工費受託事業収入は、広域サイクルーズ運航実証実験業務受託金収入は、霞ヶ浦を自転車を載せて運航するサイクルーズ事業について、共同実施している潮来市、行方市、かすみがうら市からの委託金収入でございます。5項雑入、1目雑入は、学校給食費や雑入が減したことなどにより、2億7, 212万8, 000円、20.9パーセントの大幅な減となっております。1節学校給食費は、幼稚園、小学校、中学校の児童生徒の給食費で、休校期間があったことや、2か月分の無料化により、前年度と比べ1億1, 848万6, 000円、25.7パーセントの減、生活困窮などの理由で、収入未済は、374名分となっております。2節高額療養費負担金は、国民健康保険や後期高齢者医療保険等の保険者が負担すべき高額療養費を医療福祉費で立て替えた分の、保険者からの負担金、3節緊急診療報酬は、保健センター内にある休日緊急診療所の診療報酬で、コロナの影響などにより1, 904万5, 000円の減となっております。4節高速自動車国道救急業務支弁金は、常磐道において救急、消防業務を行う経費への東日本高速道路からの支弁金、支弁金は国の基準である、救急隊1体を維持するために要する費用の3パーセントが助成されるもの。5節指定管理者納付金につきましては、市内8ヶ所の自転車駐車場の指定管理者であるシルバー人材センターからの、協定による収益の納付金でございます。新型コロナウイルスの影響による利用者の減により、当初の協定金額より550万円の減となっております。6節広告掲載事業収入は、備考欄記載の各種媒体を活用して広告を掲載したものであり、このうち体育施設広告掲示料は、川口野球場の内外野のフェンスへの広告掲示料。リサイクル関係広告掲示料は、分別収集カレンダーへの広告掲載料でございます。7節雑入につきましては、前年度比で、1億2, 145万3, 000円、18.2パーセントの大幅な減となっております。収入未済につきましては、昨年度の決算特別委員会の指摘事項にもございましたが、土浦市商業近代化事業補助金返還金、いわゆる街路灯補助金返還金の未納分3, 670万8, 000円、その他では、生活保護法による返還金、児童扶養手当の返納金などがございます。それでは、主なもの新規のものを中心に内容をご説明いたします。キャラクターグッズ頒布代は、つちまるLINEスタンプの販売代です。92, 93ページをお願いいたします。備考欄、6項目めのコミュニティ事業助成金は、宝くじの収益を活用した助成金で、3町内会の神輿や山車の整備、自治会向け放送設備に対して、財団法人自治総合センターから交付を受けたもの。中ほどの、医療福祉費第三者納付金は、マル福受給者が事故等で被害者となった場合の第三者、加害者側の負担分の収入、金融広報奨励事業補助金は、土浦三高が指定されている金融、金銭教育研究校の存在する市長村が実施する、金融に関する講座や情報発信に対する茨城県金融広報委員会からの補助金。2つほどおきまして、生活習慣病検診手数料は、総合検診や、胃がん、乳がん、大腸がんなどの検診手数料で、令和2年度は、コロナの影響により、集団検診枠を減らしたことや受診控えなどにより、前年度と比べ420万1, 000円減しております。そ

の下の保健センター研修生受入負担金は、看護実習生7人の受入れに対する負担金。一つおきまして空き地草刈取扱手数料は、民地において、地権者が遠方などの都合で刈取りができない場合に市が代行し、その費用が地権者から支払われるもので、45件分です。その下の、ペットボトル有償譲渡還元金は、市が収集したペットボトルの売り上げの還元金で、収集量の増加により、前年度と比べ88万3,000円増しております。その下の再商品化合理化還元金は、令和元年度に市が収集した容器包装プラスチックの売り上げの還元金でございます。94,95ページをお願いいたします。上から7項目めの土浦、かすみがうら土地区画整理一部事務組合人件費繰入金は、派遣職員3名分の給料、手当、共済費等分について、市が職員に支給した分が一部事務組合から支払われたもの。派遣職員の給料等は本市で支払っているが、本来は一部事務組合が負担すべきものなので、その分が一組から歳入されている。その下の同じく一部事務組合負担金剰余金は、前年度決算の剰余金が戻されたもので、昨年度と比べ1億4,410万2,000円の増。三つほどおきまして、生活保護法第78条による徴収金は、不実の申請やその他不正受給の場合などにより徴収するもの。その下の生活保護法63条による返還金は、何らかの資産または収入はあるものの、必要とした時点で使うことができずに生活の状況が急迫したために支給となった扶助費の返還金でございます。両者を合わせた収入未済額は、4,379万3,000円となっており、管理台帳を作成し、督促状を送付するなど徴収に力を入れているところです。四つほどおきまして、事故損害賠償保険金等は、車両等の事故10件に対する保険金でございます。建物総合損害共済災害共済金は、市施設の建物損害への保険金で、令和元年度の台風15号の影響による、つくしの家、下高津小学校の屋根等の一部破損など、3件分になります。96,97ページをお願いいたします。3項目めの児童扶養手当過年度返納金は、資格要件喪失等に伴う返還金で、11人分456万7,000円の収入未済がございます。その下の研修生受入負担金は、筑波大学から相談援助実習の研修生2名を受け入れた負担金、中ほどの葬祭費負担金は、行旅死亡人に係る火葬等の葬祭費に対する親族等からの負担金、5項目おきまして、福島原子力発電所事故に伴う損害賠償金は、原発事故により、イノシシの放射能汚染の恐れから、食用としての捕獲が激減し、イノシシが増加したことに伴い、捕獲経費が増加しており、その増加分に対する東京電力からの賠償金で、平成30年度、125頭分の捕獲及び処分費用が歳入されたもの。下から2項目めの市町村振興宝くじ交付金は、令和2年秋に発売された、ハロウィンジャンボ宝くじの収益金でございます。98,99ページをお願いいたします。上から4項目めの管理不全空家等応急措置工事代過年度分は、平成27年度に実施した倒壊の恐れのあるブロック塀の撤去費用などが相続人から支払われたもの。未納となっている2件分65万6,000円については、引続き督促を行っているところでございます。2つほどおきまして、ネーミングライツ収入は、J:c o mスタジアム土浦、クラフトシビックホールなど7件分。その下のアルカス土浦共用部分収入金は、駐車場やイベントスペース等の使用料が区分所有者の持ち分割合で分配されるもので、コロナの影響による臨時休館や開館時間の短縮等により利用者が減少したことから、1,004万6,000円、34.8パー

セント減となっております。宍塚大池訴訟費用及び建物収去費用は、宍塚大池建物収去土地明渡し訴訟において判決が言い渡された相続人から納付があったものです。14名にその費用を請求しており、10名が納付済みで1名が分割納付中となっております。未納は4名135万6,000円となっております。下から3項目めの公益還元型屋外広告物設置料は、公共施設の維持管理に充当し還元するための屋外広告物の設置料で、土浦駅西口広場のバスターミナルにございます、広告付きのタワーベンチなどの分でございます。100,101ページをお願いいたします。上から4項目めの後期高齢者医療療養給付費負担金清算金は、令和元年度の医療給付費に係る市町村負担金の額の確定に伴い、茨城県後期高齢者医療広域連合より精算金として返還されたもの。二つほどおきまして、学校臨時休業対策費補助金は、学校の臨時休業による給食中止に伴い、業者へ発注した食材のキャンセルに係る補償金などに対する、全国学校給食会連合会からの補助金、三つほどおきまして、土浦市土地開発公社残余財産は、土地開発公社の解散に伴い、預金等の残余財産を歳入したものです。22款までの説明は以上でございます。

○吉田(千)委員長 それではここまでで、ご質問ございますか。

(「なし」という声あり。)

○吉田(千)委員長 先ほどの件について建築指導課長からございますか。

○桜井建築指導課長 先ほど久松議員の方からありました補助金額でございますが、補助の対象の高さが80センチを超える補強コンクリートブロック又は組積造の石積みとかレンガの塀の撤去工事が対象でして、補助金額の方は撤去工事の工事費又は撤去する塀の延長掛ける1メートルの3分の2の金額を補助することとなっております、上限が10万円となっております。

○吉田(千)委員長 それでは引続き、23款 市債の説明をお願いします。

○山口財政課長 あらためまして、100.101ページをお開きください。23款市債については、一般会計の市債の発行総額は、記載してありますように46億9,252万3,000円で、前年度と比べ11億2,179万5,000円、19.3パーセントの減であります。汚泥再生処理センター整備事業で増したものの、市民会館耐震化及び大規模改造事業が進捗により減したことなどから、発行額が減少したものでございます。1目衛生費債、1節汚泥処理施設整備費債は、汚泥再処理センター整備事業に対するもので、前年度と比べ2億7,482万円の増、102,103ページをお願いいたします。2目農林水産業費債、1節農地費債の一般地帯土地改良事業費債は、農道整備やかんがい排水事業。2節過年度借換条件付発行債償還債は、平成22年5月と平成23年3月に民間金融機関から、契約により10年後利率見直しする条件により15年償還で借り入れたものを、10年後の現在の利率で借り換えたものであり、農林水産業費債のほか土木費債にもございます。3目土木費債は、前年度と比べ、都市計画費債などで減しておきまして、4億9,252万円、31.6パーセントの減となっております。1節道路橋梁費債は、道路の新設改良、橋梁の耐震化、長寿命化工事、木田余、東真鍋地区の急傾斜地、崩壊対策事業、舗装の打替え工事など。このうち備考欄真ん中の市場公募債借換債は、県と市町村で、平成27年度に35億円を発行した公募債のう

ち、土浦市分2億円を5年で一括償還し、銀行から同額借り入れたもので、道路橋梁費に充当しているものでございます。2節河川費債は、西根竹の入地区の都市下水路工事。3節都市計画事業費債は、備考欄記載の各街路事業や、亀城モール整備事業に対するものであり、神立駅西口土地区画整理事業分が皆減したことにより、4億6,060万円、75.8パーセントの減となっております。4節公営住宅整備費債は、西板谷住宅や神立住宅の屋上防水工事等の財源とするため、発行したものでございます。104,105ページをお願いいたします。4目消防費債は、1節消防施設整備費債は、高規格救急車の更新、消防本部通信設備の3階への移設に対して、5目教育費債は、市民会館耐震化及び大規模改造事業の進捗により7億8,670万円、32.1パーセントの減となっております。2節学校施設整備費債は、備考欄の、学校給食センター再整備事業や、GIGAスクール構想に伴う校内通信ネットワーク工事、特別教室へのエアコン設置、トイレの改修などの財源として発行したものでございます。6目臨時財政対策債は、地方公共団体の財源不足に対処するために発行が認められている地方債で、前年度と比べマイナス14.2パーセント、2億1,787万1,000円の減であります。7目減収補填債は、新型コロナウイルスの影響によりまして、緊急事態宣言や自粛要請等があったことに伴い、各地方自治体の税収が大幅に減少することが予想されたことから、令和2年度に限り減収補填債の対象税目が拡大されたことに伴い、2億520万円を借入れしたものでございます。歳入の説明は以上です。

○吉田(千)委員長 それではここまでで、ご質問ございますか。

○吉田(千)委員長 他にございますか。ありませんか。

(「なし」という声あり。)

○吉田(千)委員長 そのほか、全体を通して指摘事項等がありましたら、お伺いしたいと存じます。

(「なし」の声あり)

○吉田(千)委員長 ないようですので以上で、予算決算委員会全体会一般会計の歳入について審査は終了しました。それでは、賛否を確認いたします。本決算の認定のうち、歳入について、賛成とする方は、挙手を願います。

(賛成23名)

○吉田(千)委員長 反対する委員はおりませんでした。それでは、次回の予算決算委員会全体会までに報告書をまとめてまいります。次回は、9月28日火曜日午前10時から各分科会で審査していただいた結果報告を踏まえ、全体会で採決をとり、報告書の検討をまいりますので、よろしく願います。長時間にわたり、慎重なご審議をいただき、ありがとうございました。